

SMBCグループの サステナビリティへの取組

2022年5月24日

本日のアジェンダ

I

気候変動に関する新規開示・目標設定 /// 3

気候変動に関する新規開示・目標設定	4
石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充	5
電力セクターにおける	
GHG排出量の中期削減目標設定	6
エネルギーセクターにおける	
中期削減目標設定へのコミット	7
当社の開示姿勢	8

II

サステナビリティ経営体制の高度化 // 9

サステナビリティ経営体制の高度化	10
取締役会における議論の反映	11
今年度の取組①	12
今年度の取組②	13
従業員のサステナビリティ意識向上に向けた取組	15

III

カーボンニュートラル実現に向けた持続的な取組 // 16

気候変動対策ロードマップ	17
自社GHG排出量のネットゼロ実現	18
お客さまとのエンゲージメントの深化	19
ファイナンスソリューション	20
リースソリューション	21
デジタルソリューションの活用	22
トランジションを支援する取組	23
先進的なソリューション	24
新たなエッジの創出	25
SMBCグループのソリューション	26

IV

さまざまな社会課題解決に向けた取組 // 27

次世代・コミュニティへの貢献	28
ダイバーシティ&インクルージョン	29
人権・生物多様性	30

V

おわりに // 31

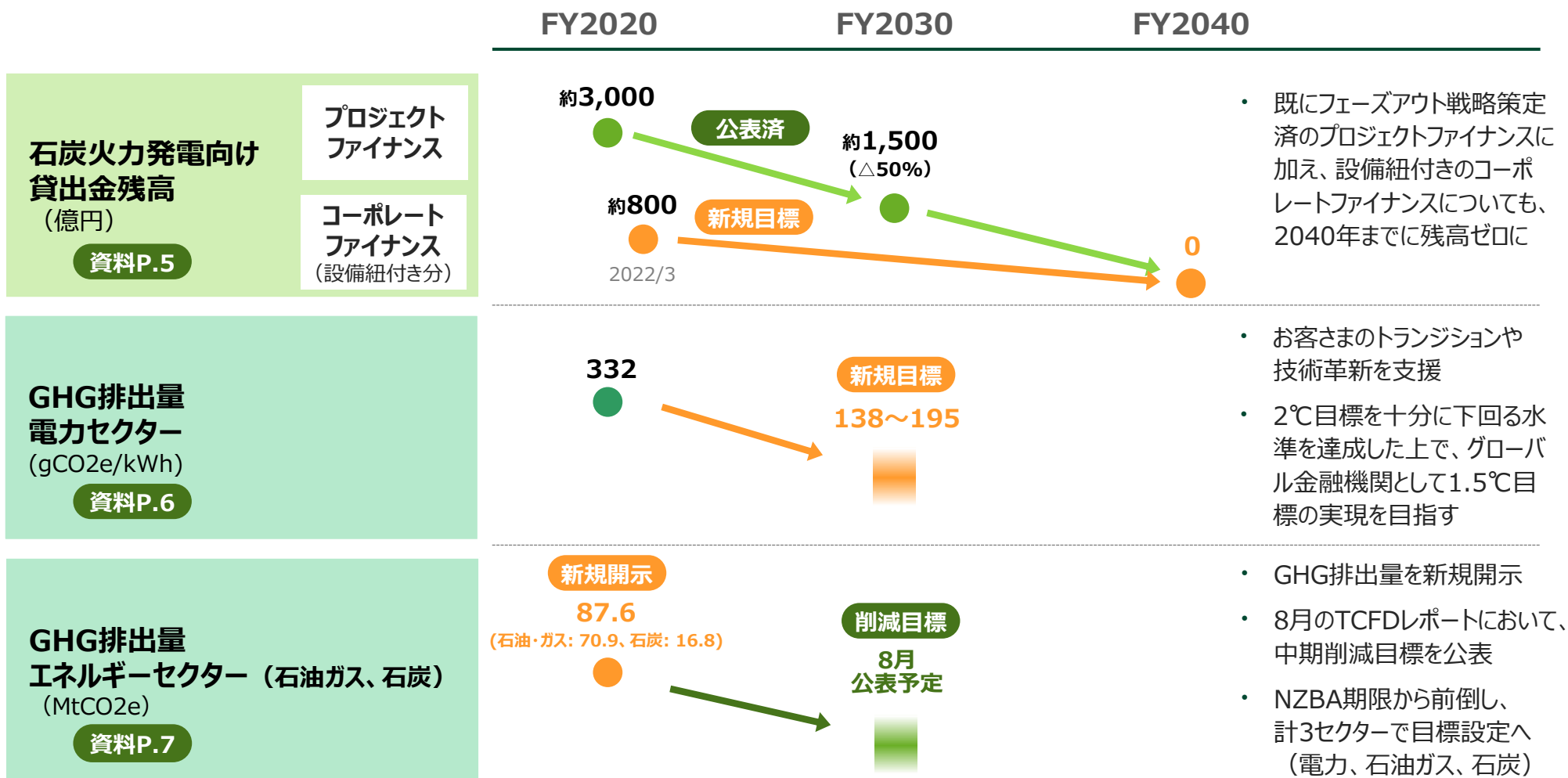


I . 気候変動に関する新規開示・目標設定

気候変動に関する新規開示・目標設定

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略を拡充するとともに、電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標を新たに公表

エネルギーセクター（石油ガス、石炭）は、8月のTCFDレポートにおいて中期削減目標を開示



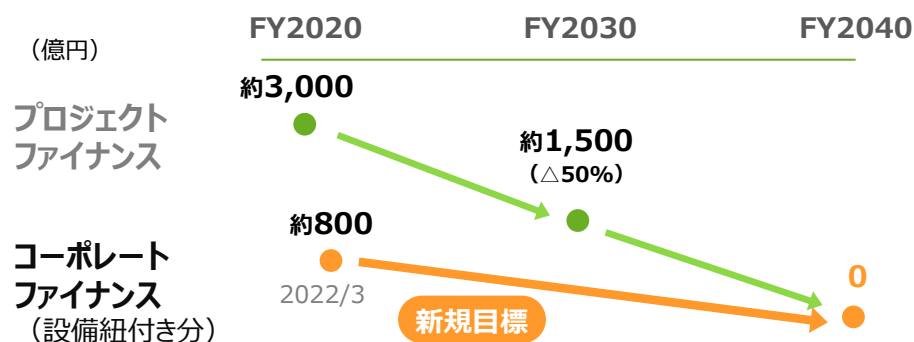
石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充

既にフェーズアウト戦略を策定済のプロジェクトファイナンスに加え、
新たに、設備紐付きのコーポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロを目指す

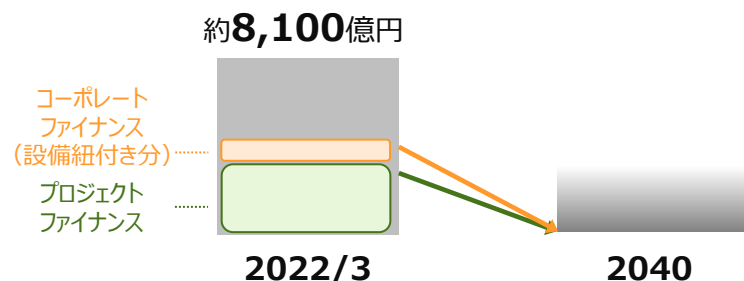
フェーズアウト戦略

22/5改定

- 石炭火力発電の新設・拡張に伴うプロジェクトファイナンスおよび設備紐付きのコーポレートファイナンスは、いずれもクレジットポリシー上で新規の支援を禁止済
- 現在の貸出金は、約定返済の進行により、2040年までに残高ゼロとなる見込



参考：石炭火力発電関連与信



石炭関連の融資方針

石炭火力発電

21/5改定

**石炭火力発電所の新設および
拡張案件への支援は行いません**

＜セクター・事業に対する認識＞

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待します
- また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します

炭鉱採掘

22/5改定

**一般炭採掘事業の新規および
拡張案件への支援は行いません**

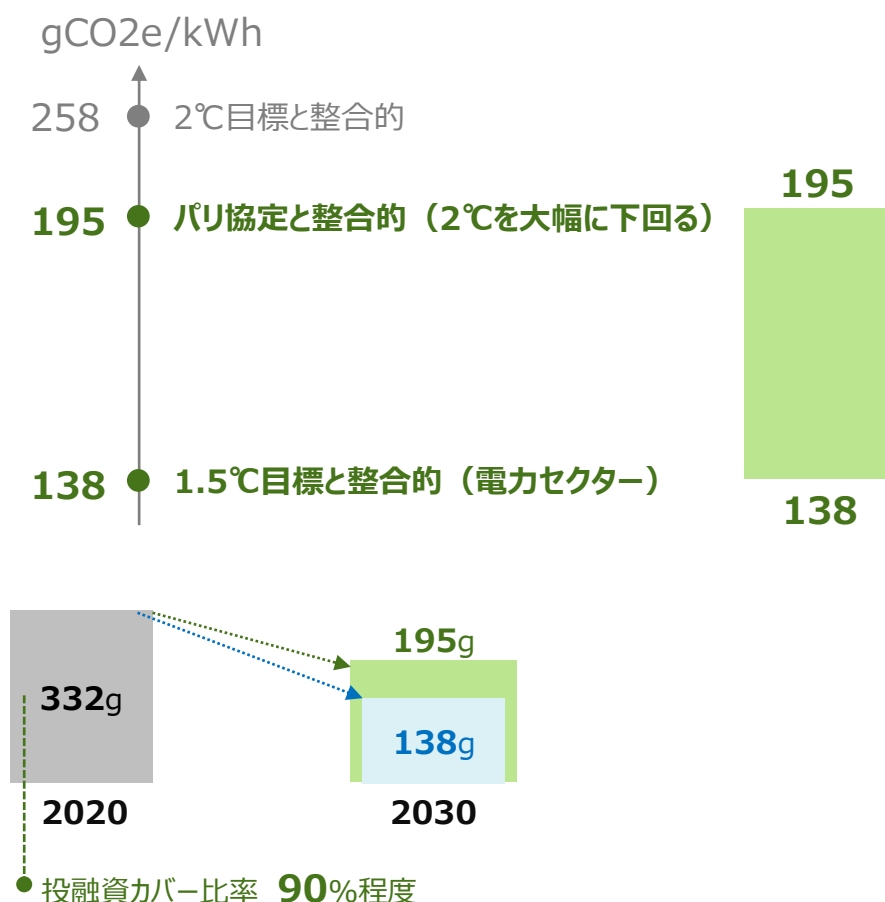
- 脱炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクや、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題、採掘に伴う生物多様性への配慮などを踏まえ、「一般炭採掘」事業の新規採掘と拡張および当該事業に紐づくインフラ事業の新規開発および拡張への支援を行わない方針へ改定

電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標設定

脱炭素化に向けてトランジションや技術革新に取り組むお客さまを支援し、
2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標を目指す

中期削減目標（2030年）

22/5公表



目標の考え方

炭素強度

- **電力セクター**は、発展途上国における経済成長の継続に加え、ガソリン車から電気自動車へのシフト等、産業界において電化が進むことにより、**脱炭素化に至る過程において総需要の増加が見込まれるセクター**。
- 当該特性を踏まえ、トランジションの過程では、温室効果ガスの絶対量に加えて効率性を重視すべく、**炭素強度の目標を設定**。

195g CO₂e/kWh

- **お客さまとのエンゲージメント**を踏まえつつ、既存貸金の見通しや、国内外で想定される**トランジションファイナンスの需要**等を踏まえて算定。
- なお、195gCO₂e/kWhは、2030年時点のIEA **2℃未満シナリオ*1**を十分に下回る水準。
- また、日本のGHG削減目標水準や、各国のエネルギー事情、地域別の再生可能エネルギー導入余地等も考慮に入れている。

138g CO₂e/kWh

- 上記2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、**グローバル金融機関として、1.5℃シナリオ*2と整合する水準**を目指していく。

*1 IEA SDS シナリオ

*2 IEA NZE2050 シナリオ

エネルギーセクターにおける中期削減目標設定へのコミット

エネルギーセクター（石油ガス・石炭）における足元のGHG排出量を算定（87.6 MtCO₂e. 絶対量）
お客さまとエンゲージメントを重ねた上、本年8月公表のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表

GHG排出量の開示（2021/3実績）

22/5公表

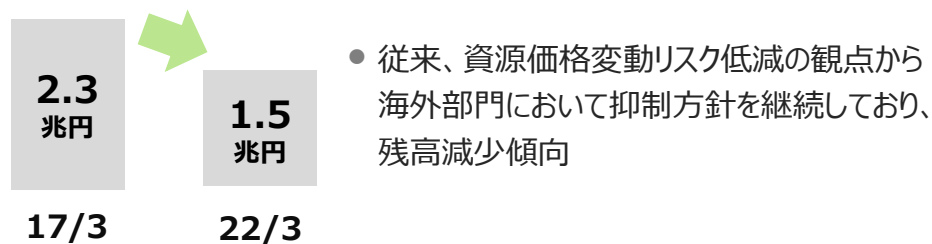
エネルギー セクター計 (MtCO ₂ e)	87.6	石油・ガス	70.9
		石炭	16.8

投融資カバー比率 **70%**程度
2022年8月開示までに改善予定

貸出金内訳（2021/3）

	コーポレート ファイナンス	プロジェクト ファイナンス	合計
日系	15%	8%	23%
非日系	65%	12%	77%
合計	80%	20%	100%

石油ガス上流案件へのエクスポージャー推移

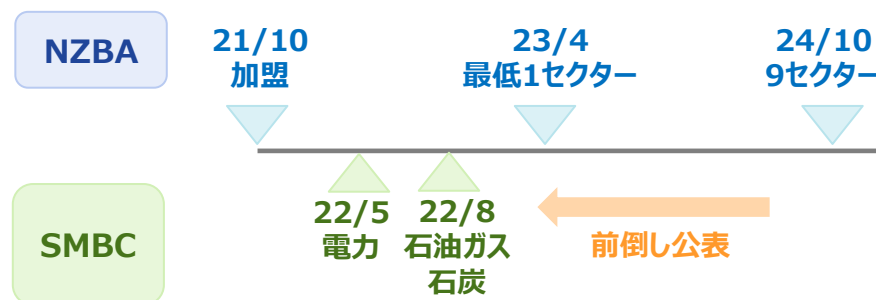


2022/8 削減目標設定へのコミット

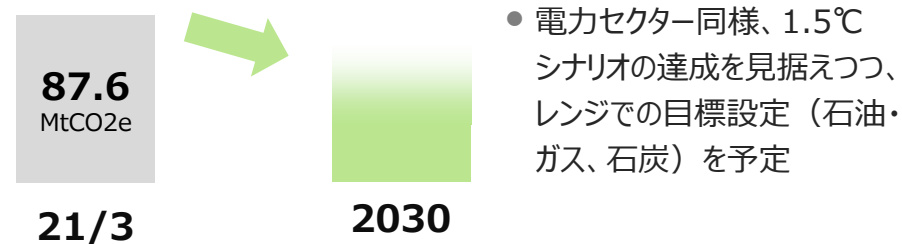
22/5公表

NZBA*スケジュールとの比較

- NZBAの期限よりも前倒し、電力、石油ガス、石炭の3セクターで削減目標を公表へ
- 他セクターについても、可能な限り早期の目標設定を目指す



削減目標イメージ



当社の開示姿勢

気候変動に関する開示の充実に向けてプロアクティブかつ積極的に対応

- **グローバル金融機関として初**となる物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
- 国内外における**各種イニシアチブへの賛同・貢献**
- NZBA期限（2023/4までに1セクター）よりも前に、**計3セクターで中期GHG削減目標を設定**へ

気候変動に対する主な取組

- **1998年** 環境方針策定
- **2002年** 国連環境計画 金融イニシアチブへの賛同表明
- **2006年** エクエーター原則採択
- **2007年** 国連グローバルコンパクトへの賛同表明
- **2017年** TCFD提言への賛同表明
- **2018年** 石炭火力発電、パーム油農園開発他への方針公表
- **2019年** ● **物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表（グローバル金融機関として世界初）**
 - 責任銀行原則に署名
- **2020年** ● **TCFDレポート公表**
～移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
 - 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」策定
 - 「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」公表
- **2021年** ● 長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」公表
 - 石炭火力発電に関するセクター・事業方針改定
 - グループCSuO、サステナビリティ委員会設置
 - 2050年ネットゼロへのコミットメント表明
- **2022年** ● **気候変動に対する取組強化策を公表**

国内外イニシアチブへの賛同



Net-Zero Banking Alliance

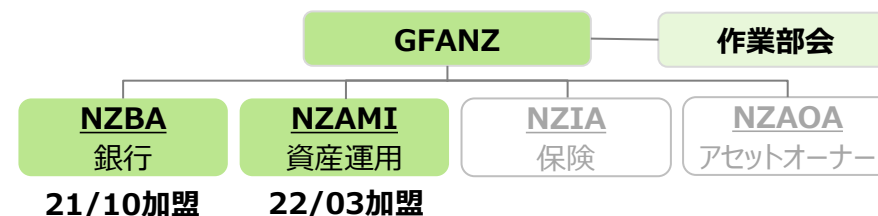


Signatory of:



GFANZ

- 作業部会を通じ、業界横断的なカーボンニュートラルへの取組や、産業界への提言等の議論を実施。GFANZでは、各作業部会における議論を政策提言へと繋げて行く方針





Ⅱ. サステナビリティ経営体制の高度化

サステナビリティ経営体制の高度化

気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置付けて真摯に取り組み

グループCEOによるイニシアチブの下、サステナビリティの実現に向け、経営体制の不断の高度化を継続

経営体制高度化の変遷

2018/10

サステナビリティ推進委員会設置

- 委員長 グループCEO
- 委員 グループ各社トップ

2020/4

経営理念改定・サステナビリティ宣言策定

SMBC Group “GREEN x GLOBE 2030”

～お客さまとともに、人と地球の未来を創る～

2021/4

グループCSuO設置

2021/7

サステナビリティ委員会設置

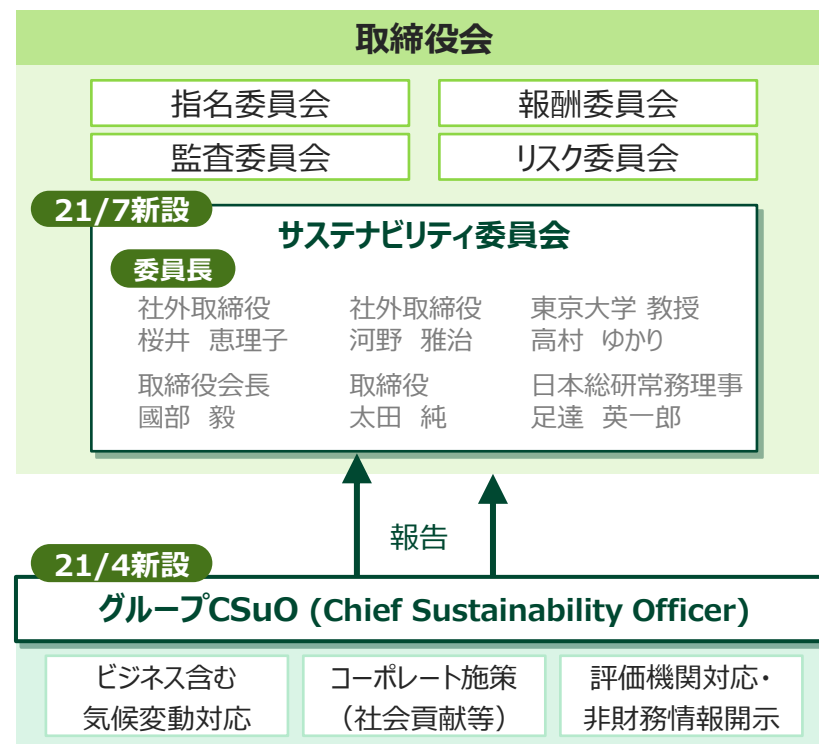
2022/4

- 「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」の設置
- 役員報酬への定量的なESG評価項目導入
- 「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」の策定

詳細P.12,13

グループCSuO・サステナビリティ委員会の設置

- 2021年度、グループCSuOに加え、他社に先駆けサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を執行・監督の両面から高度化
- サステナビリティ委員会は、21/7設置以降2回開催済



取締役会における議論の反映

取締役会・サステナビリティ委員会における議論を、業務執行へ機動的に反映

取締役会・サステナビリティ委員会での過去の議論（一部）

取締役会 (CSuO報告)

- 気候変動対策ロードマップの策定

気候変動問題に起因し、業務の根本的な変化が発生し得ることを共有の上、取組方針を確認

- 2050年ネットゼロ達成のコミットメント

ステークホルダーの期待の高まりや、ネットゼロ目標を掲げるお客さまの増加を踏まえ、ポートフォリオGHG排出量をネットゼロとし、対外的にコミットすることの必要性を確認

- サステナビリティ推進施策の進捗報告

気候変動リスク管理対応、ネットゼロに向けた取組についての進捗、今後の進め方や、課題について報告

サステナビリティ 委員会

- NZBAへの加盟

ネットゼロへのコミットメントを踏まえ、NZBA加盟について審議

- ネットゼロに向けた具体的なアプローチ

GHG削減に向けたお客さまとのエンゲージメントの必要性について認識共有のうえ、その推進のための社内態勢整備について審議

報酬委員会

- サステナビリティ経営の一層の浸透を促す役員報酬制度の実現

企業へのサステナビリティの実現に向けた社会的要請の高まりも踏まえ、「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」に掲げた目標達成度等の役員報酬制度への組み込みについて審議

議論に基づき実施した施策

TCFDレポートにおける
ネットゼロコミット

組織改定

サステナビリティ本部設置
人員：110名

資料
P.12

GHG排出量
削減目標の策定・開示

石炭火力発電
フェーズアウト戦略の開示

役員報酬制度への
定量的なESG評価の導入

資料
P.12

社会課題に対する
当社考え方の再整理

資料
P.13

⋮

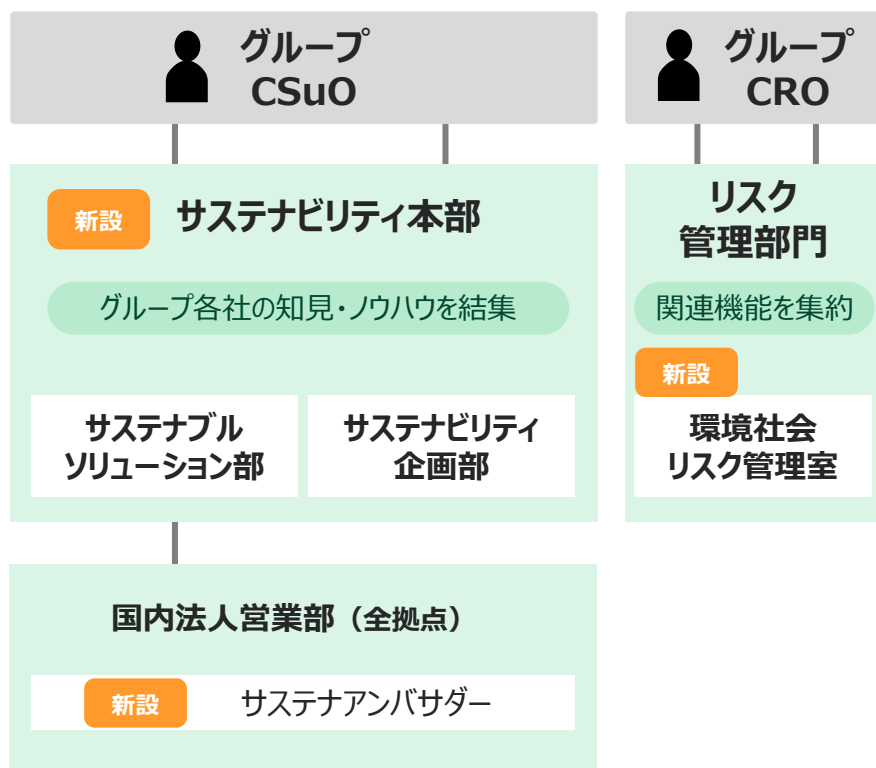
今年度の取組①

経営態勢のさらなる高度化に向けて、大規模な組織改定・人員増強と役員報酬体系見直しを実施

組織改定

22/4改定

- サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」設置の上、人員増強



役員報酬への定量的なESG評価項目導入

- サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、単年度業績連動報酬にもESG評価を拡充

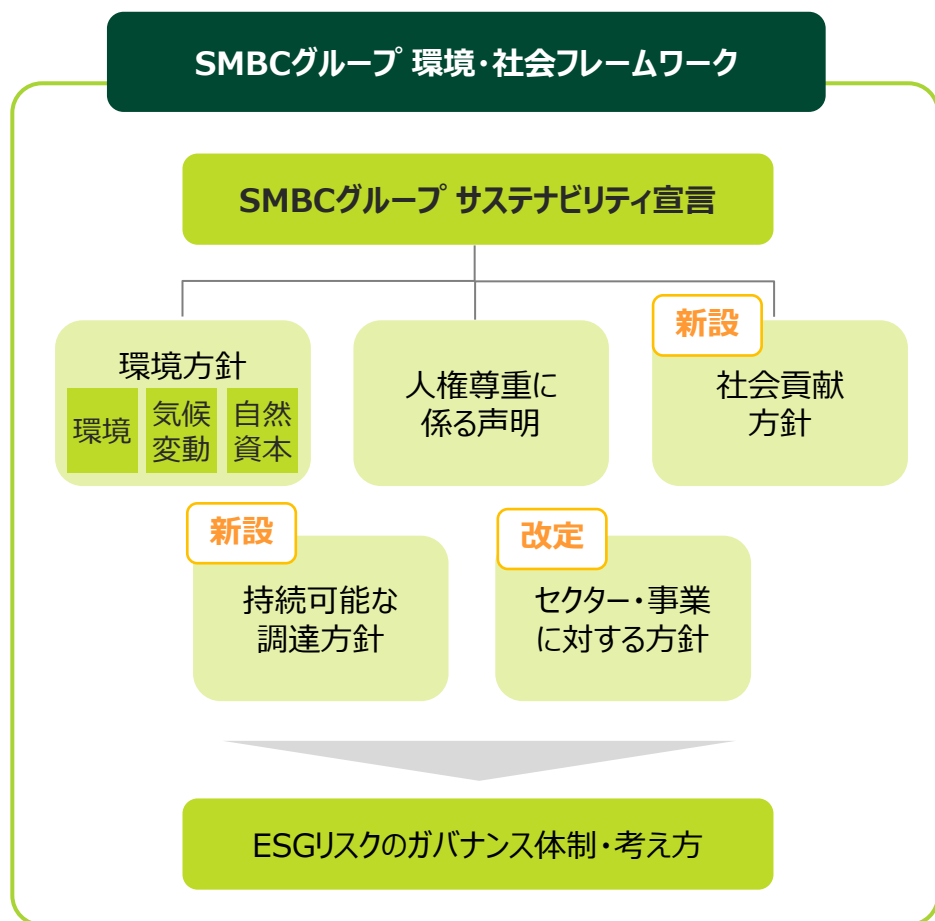
基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) 基準額 × 新設 年度業績 ESG評価 個人の職務遂行状況等
	定量 社内目標達成率 - サステナブルファイナンス - 自社GHG排出量削減 定性 主要ESG評価機関評価 ±10%
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型 (0-150%) 基準額 × 中期業績等 財務項目 株式項目 定性項目 「ESGへの取組」を含む
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

今年度の取組②

さまざまな社会課題に対する当社の考え方を整理し、ステークホルダーの皆さまに対する説明力の向上を図ることを目的として、「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」を策定

SMBCグループ 環境・社会フレームワーク

22/4新設



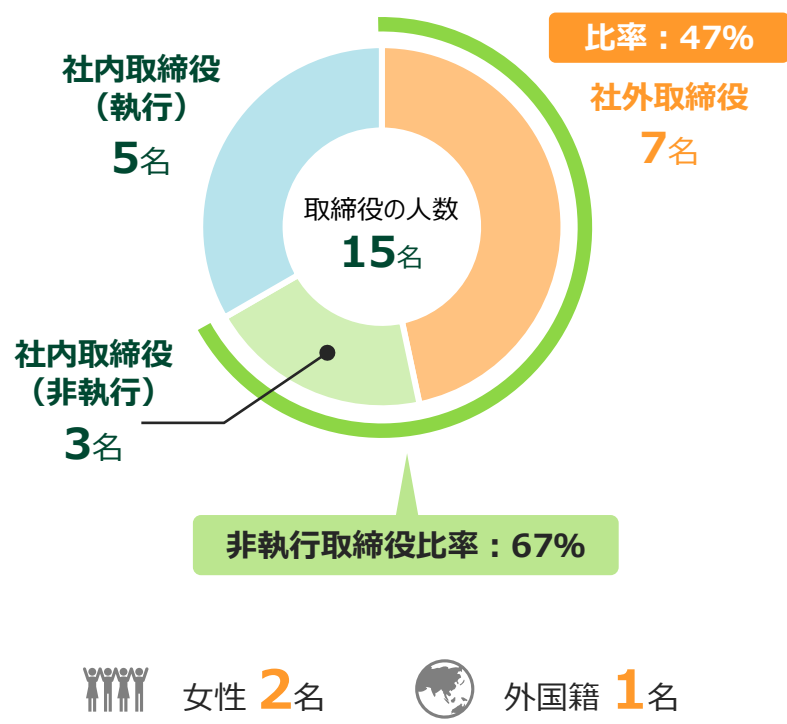
社会貢献方針

- 社会貢献への取組を通して社会的インパクトを創出し、当社グループの価値創造を強化することを目的として新設。
- ①社会における役割、②当社の社会貢献、③社員への姿勢、④開示姿勢等の4つの観点から、社会貢献活動についての当社グループの考え方を明確化。

持続可能な調達方針

- 責任ある調達への取組を強化し、サプライヤーと共に持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として新設。
- 環境、人権尊重、法令遵守、情報管理、公正な事業活動などの項目について、サプライヤーに対する期待事項を明確化。

(参考) 取締役会の構成



	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
太田 純	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
高島 誠	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
中島 達		¥		天秤	計算機	パソコン	地球儀
工藤 禎子		¥	地球儀	天秤			地球儀
井上 篤彦		¥		天秤			
一色 俊宏		¥		天秤			
川崎 靖之	人	¥	地球儀				
松本 正之	人			天秤			
アーサーM. ミッチェル	人	¥	地球儀	天秤			
山崎 彰三				天秤	計算機		
河野 雅治			地球儀	天秤			地球儀
筒井 義信	人	¥					
新保 克芳				天秤			
桜井 恵理子	人		地球儀				地球儀

従業員のサステナビリティ意識向上に向けた施策

サステナビリティユニバーシティ

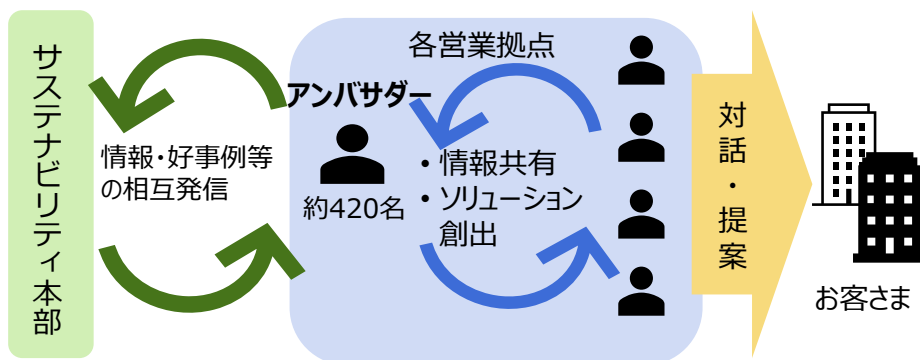
- サステナビリティに関する研修を体系化し、「サステナビリティユニバーシティ」と位置付け
- 従業員のサステナビリティリテラシーの更なる向上のため、関連研修の強化に取り組み

2021年度 国内実績

受講者数
延べ9.4万人

サステナアンバサダー/CNアンバサダー

お客さまとのエンゲージメントやソリューション提案力の強化を目的として、各営業拠点にサステナアンバサダー/CNアンバサダーを設置



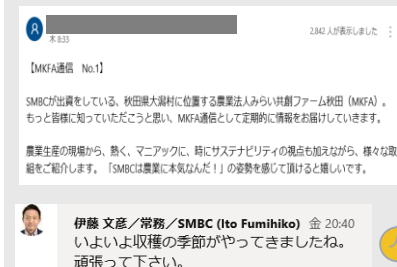
CSuOチャンネル

社内生配信

- グループCSuOによる社内生配信
- 延べ1,000人参加



社内SNS「ミドリば」



CSuOチャンネルキャラバン編

- グループCSuOが営業拠点を往訪し、座談会を開催
- 営業拠点の声をグループCSuOが直接聞き、好事例の横展開や社内企画に活用
- 2021年12月から開始し、計5回実施
- キャラバン編の様子は社内SNS「ミドリば」で発信





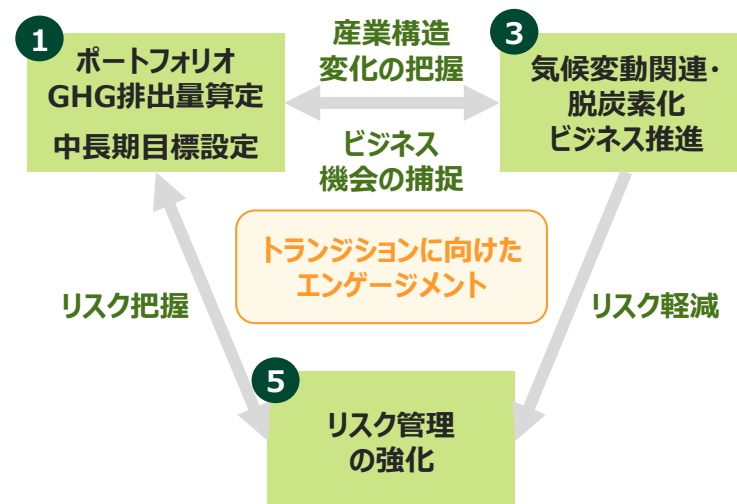
Ⅲ. カーボンニュートラル実現に向けた 持続的な取組

気候変動対策ロードマップ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定済
短期・中期的に実行する具体的な施策を「アクションプラン」と位置付け、気候変動対策にグループ全体で取組



	主要施策	具体的取組
1	ポートフォリオGHG排出量算定 中長期目標設定	2050年にネットゼロ (Scope3)
2	自社GHG削減	2030年にネットゼロ (Scope1,2)
3	気候変動対策・ 脱炭素化ビジネス	サステナブルファイナンス30兆円実行 (～2030)
4	経営管理体制の高度化	グループCSuO選任・サステナビリティ委員会設置
5	リスク管理体制の強化	シナリオ分析拡充、セクター・事業別融資方針見直し



自社GHG排出量のネットゼロ実現

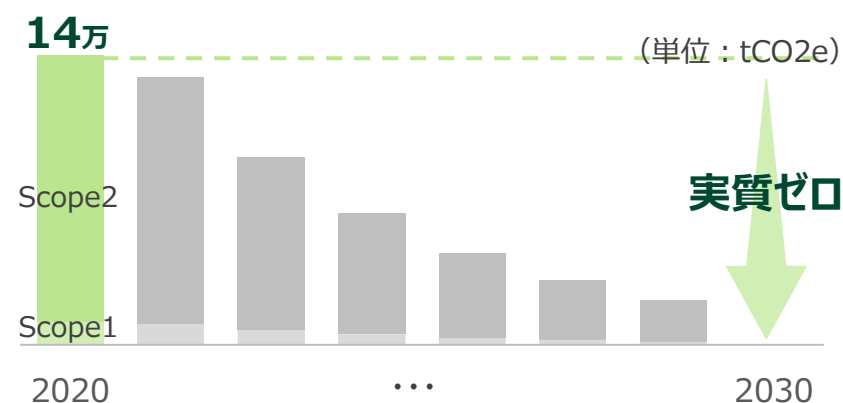
オフィスの再エネ化推進やメガソーラー発電設備の設置等、
2030年のScope1,2ネットゼロ実現に向けた取組をグループベースで加速

自社GHG削減目標

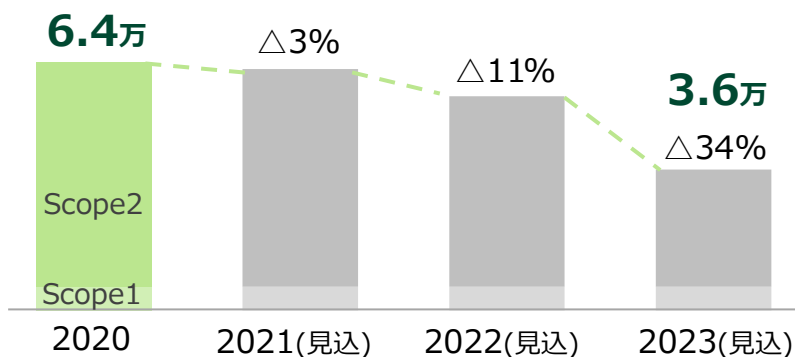
KPI (2030)

21/5 改定

SMBCグループの計画



SMBC (国内) の計画



削減施策

Scope2 SMBC4本部ビルの再エネ化

22/4完了

- SMBCの本店、東館（写真右）、大阪本店、神戸本部で使用するすべての電力を再生可能エネルギーに転換済



Scope2 SMBC川崎メガソーラープレイス

22年度
運用開始

- SMBCが保有する遊休スペース等に総出力1,037kwの太陽光発電設備を設置
- メガバンク初のメガソーラー発電設備



GHG削減
440t/年

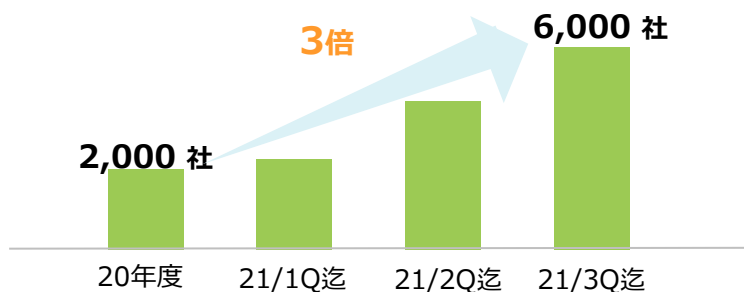


お客さまとのエンゲージメントの深化

ソリューションツールやシナリオ分析等の高度化を図りつつ、お客さまとの対話を深化させ、エンゲージメントをビジネス機会の獲得とリスク管理の高度化の両面に繋げる

エンゲージメント実施社数

- ビジネス機会の捕捉・リスク管理の両面から、SMBCにおけるエンゲージメントを実施したお客さまの数は1年間で3倍に増加



ESGリスクサマリーシートの活用

- 各顧客のESGリスク・非財務情報を把握する枠組みを導入し、与信における定性的な判断やお客さまとのエンゲージメントにも活用

対象セクター	確認項目
- 電力 - 炭鉱採掘 - 石油・ガス - タバコ製造 - パーム油農園開発	- GHG排出量 - ESGリスクへの対応状況 - 全セクター共通のリスク - セクター固有のリスク - 外部評価機関評価 等

シナリオ分析の高度化

22/5公表

- 移行リスクの分析対象セクターに、鉄鋼・自動車を追加
- 鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初

エネルギー

電力

自動車

鉄鋼

1.5℃シナリオ・3℃シナリオ（IEA・NGFS）

増加が予想される与信関係費用（-2050年）

年▲20-240億円

年▲25-280億円

お客さまとのエンゲージメント事例

住友化学／
住友共同電力
（国内、化学・電力）

経済産業省が策定した「ロードマップ」を活用し（ローンでは国内初）、国内化学分野初となるトランジション・ファイナンスモデル事業向け融資を単独アレンジャーとして組成

A社・B社
（国内、化学・紙パ等）

将来的なGHG排出量ネットゼロを見据え、CO2多排出産業のエネルギー転換を推進すべく、複数の事業会社と協働し、数件の実証調査を実施

C社
（国内、石油・ガス）

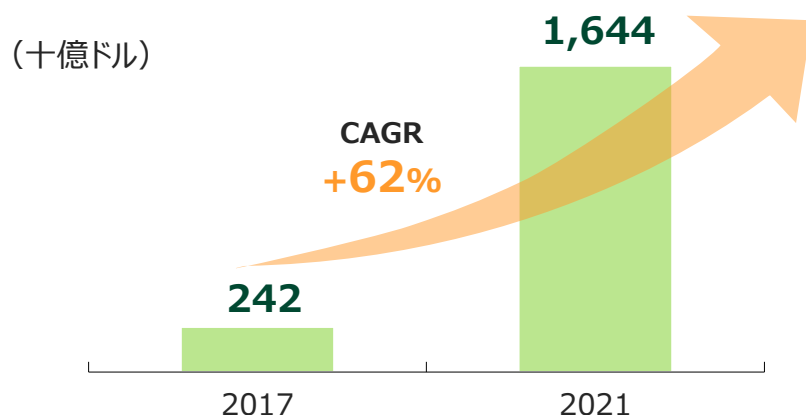
脱炭素化に向けたロードマップ策定に関して、アドバイザーに就任。ロードマップ策定に加え、戦略実行に必要な具体的なソリューションを提案

ファイナンスソリューション

サステナブルファイナンスは、市場の拡大を捕捉し、2030年目標に向けて順調に進捗加えて、エッジのあるソリューションの提供により、さらなるアップサイドを狙う

サステナブルファイナンス

市場規模^{*1}は急速に拡大



KPI

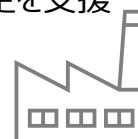
(兆円)	21年度	20年度-累計 ^{*2}	20-29年度目標
サステナブルファイナンス	5.4	8.2	30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5	20

YoY^{*3} +78%

グリーンファイナンス

米Jabil社 グリーンボンド

- Co-Sustainability Agentとしてグリーン・ファイナンス・フレームワークの策定を支援



リニューアブル・ジャパン グリーンIPO

- 日興が主幹事として支援
- 太陽光発電所の開発、取得



PKN Orlen グリーンボンド

- ポーランド大手総合エネルギー企業である同社初のグリーンボンド発行
- 国際的かつ厳格な基準であるCBI^{*4}認証を取得

リーグテーブル



国内SDGs
事業債実績^{*5} **2位**

*1 出所：Bloomberg *2 為替レートは各年度末TTMを使用 *3 為替影響を控除

*4 Climate Bonds Initiative（低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NPO）

*5 ストラクチャリング・エージェン実績、発行体もしくは引受証券会社の開示情報を基にSMBC日興証券が作成（21年度実績）

リースソリューション

再生可能エネルギー発電

- 業界トップクラスの発電実績

		発電出力 (MW)	件数
太陽光		1,100	1,600
風力		193	20
バイオマス		69	8
中小水力		2	7
地熱		5	2

CEF 津山ウインドファーム



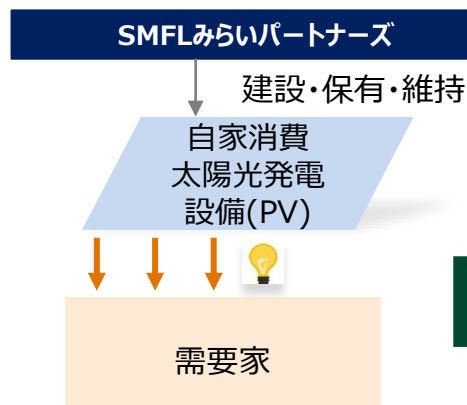
- 風力発電設備 出力規模65MW
- 一般家庭約35,000世帯分
- 建設期間中のブリッジローン取組
- 2024/6 稼働予定

サステナビリティ・リンク・リース/ローン

- 2021年、リース会社として世界で初めて「ポセイドン原則」へ参画
- 同原則に準拠したKPIを用いたサステナビリティ・リンク・リース/ローン商品を提供



太陽光PPA



発電出力 (MW)	件数
21	30

デジタルソリューションの活用

グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携してお客さまのニーズに沿った一連の脱炭素ソリューションを提供

データ収集

排出量算定

情報開示

削減活動

Digital technologies

排出量算定に必要なデータの抽出

自然言語処理



API連携、
AI-OCR等

非定型文書からの
データ抽出効率化

簡易・高度化な
排出量算定



中小・サステナ先進企業
双方のニーズに対応

気候変動による
企業財務影響分析

TCFD対応

気候関連
リスク

気候関連
機会



財務影響

Climanomics@platform



分析業務の
効率化・高度化

削減施策実行・
排出権取引等による
カーボンニュートラル実現

マーケットプレイス



売り手



買い手

ビジネスマッチング



Biz-Create

様々な脱炭素ソリューション
をご提案

トランジションを支援する取組

お客さまの気候変動対応やトランジションに向けた取組をサポートするさまざまなソリューションを提供

IO Sustana ～GHG排出量の算定・削減支援クラウドサービス

グローバル基準である
GHGプロトコルを採用

サプライチェーン排出量
算定に必要なデータベースを搭載



- ・ 実証実験参加先の**4割**が非メイン先
- ・ Sustanaを切り口に複数のグループ取引を獲得

SMFL

SMFLみらいパートナーズ
太陽光PPA



SMBC

SMBCクラウドサイン

契約プロセスのデジタル化

エネルギー転換支援

- 将来のカーボンニュートラルを見据えつつ、コスト面も加味した現実的な具体策を、お客さまとともに開発中



エネルギー会社等

SMBCグループ

脱炭素戦略提案



事業会社

脱炭素化技術提供

電力

熱・蒸気

輸送

トランジションファイナンス

住友化学グループ
トランジションファイナンス

- LNG発電設備の建設支援
- 経産省よりモデル事例として選定
- 化学分野では**本邦初**

商船三井
トランジション・リンク・ローン

- 外資系金融機関と協働でトランジション・ファイナンス・フレームワーク策定を支援



CO2削減量
89万トン／年

先進的なソリューション

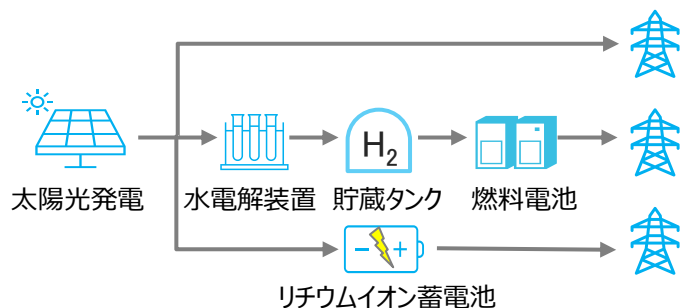
グリーン預金



- 管理状況について第三者評価取得。評価結果をHPにて開示
- サステナリティクス社より、グローバル基準のグリーン預金フレームワークに完全に合致との認定取得（本邦金融機関として初）

グリーン水素へのプロジェクトファイナンス（2021/9）

- フランス領ギアナにて、世界で初めてグリーン水素を活用した再エネ開発案件にプロジェクトファイナンスを実施。
- SMBCは、唯一フランス以外の商業銀行として当案件に参加。



ソーシャルファイナンス

雇用促進住宅向けソーシャルローン

- 雇用促進住宅に対する不動産ノンリコースローン
- 中低所得者向け等の社会性の高い住宅事業として、第三者評価機関がソーシャルローン認定



5G設備向けソーシャルローン

- 5G基地局設置を通じて、日本政府が掲げるSociety5.0の実現、医療・教育・地域格差等の社会課題解決を目指す



新たなエッジの創出

サステナブルな社会の実現に向けて、脱炭素化に資する事業への投資枠設定や、次世代に向けたビジネスの開発等、新たなエッジの創出へ注力

サステナビリティ投資枠

22/4設定

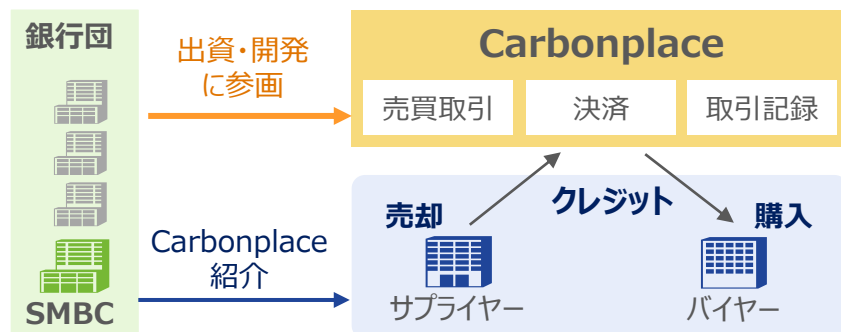
投資枠 200億円

主な投資分野

- ✓ お客様の脱炭素化に資する事業開発・ソリューション提供に繋がる領域
- ✓ サステナブルな社会実現に向けて中長期的に知見を蓄積すべき分野 等

カーボンプレジットビジネス

- カーボンプレジット取引の国際決済プラットフォーム、“Carbonplace” に設立メンバーとして参画



クリーンエネルギー

- 1 水素・アンモニアの社会実装実現を支援
- 2 クリーンエネルギー関連分野のファイナンス捕捉
- 3 お客様との新たなビジネス創出・開発

水素バリューチェーン推進協議会（2020/12～）

- 2020年、立上げを主導し、理事会員の1社に
- 2021年3月、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施
- 2022年4月、一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会を設立

フード&アグリ

- 1 持続可能な農業経営モデル構築
- 2 お客様との新たなビジネス創出・開発
- 3 SMBCグループの農業知見を活かしお客様のビジネスを支援

みらい共創ファーム秋田（2016/8～）

- 2016年8月、秋田県大潟村に農地所有適格法人を設立
- 持続可能な農業経営モデル実現に向け、稲作・玉ねぎの農業経営を実践
- またお客様・地域とも連携し、各種実証・ビジネス開発に取り組む

SMBCグループのソリューション

外部パートナーとも協働しつつ、多様な金融・非金融ソリューションを提供し、お客さまの脱炭素化に向けた取組をサポート

グループの多様なソリューション

銀行

三井住友銀行

- プロジェクトファイナンス
- ESG評価型融資



信託

SMBC信託銀行

- サステナ関連不動産
- 地方創生



リース

SMFL

- 省エネ設備リース
- SDGsリース



証券

SMBC日興証券

- グリーンボンド
- ソーシャルボンド



カード・CF

三井住友カード

SMBCコンシューマーファイナンス

- キャッシュレス
- 金融経済教育



コンサルティング

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

- ESG/SDGs評価
- TCFD対応



アセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント

- ESG投資
- インパクト投資



外部パートナーとの連携・協働

GREEN×GLOBE Partners

ワークショップ 等

Biz-Create

ビジネスマッチング

未来 
mirai cross
産官学連携

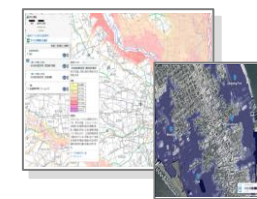


デジタルソリューションの創出

Sustana



GHG排出量可視化
ツール



AI/衛星データを
活用したシナリオ分析



IV. さまざまな社会課題解決に向けた取組

次世代・コミュニティへの貢献

金融経済教育

KPI 2030年までに参加者数**150万人**

- 2021年度までに、SMBCCF中心に**29.8万人**参加



高等学校での「金融教育」授業開始

- 2022/4、学習指導要領改訂による高等学校での本格的な金融教育開始に合わせ、SMBCグループ共通の教材を作成



GREEN×GLOBE Partners

パートナー企業数

47社
2020年9月

503社
2022年5月
(5/19時点)

イベント・ワークショップ

開催回数 **累計32回**

申込者数 **累計3,000名超**

GGP-based Project

「播州織の未来を考える」プロジェクト



ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材がそれぞれのバックグラウンドを活かして生き生きと活躍できる組織を作る

ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進

KPI ^{*1}

		25年度 目標	21年度 実績
女性 活躍	女性管理職比率	20 %	17.0%
	女性役員数	25 人	22 人 (2022/4)
	新卒女性採用比率	—	40.2% (2022/4)
グローバル 人材の活躍	外国籍役員数	25人	15人 (2022/4)
	有給休暇取得利率 ^{*2}	80% (2022年度)	82.2%
その他指標	男性育休取得率	—	100 %
	障がい者雇用比率 ^{*2}	—	2.8 % (2022/3)

*1 三井住友フィナンシャルグループおよびその主要グループ会社9社

*2 三井住友銀行単体の実績

ダイバーシティ&インクルージョンの全体像



主な取組

女性の活躍

- 次世代女性幹部・リーダーの育成
- 2021年度「なでしこ銘柄」選定



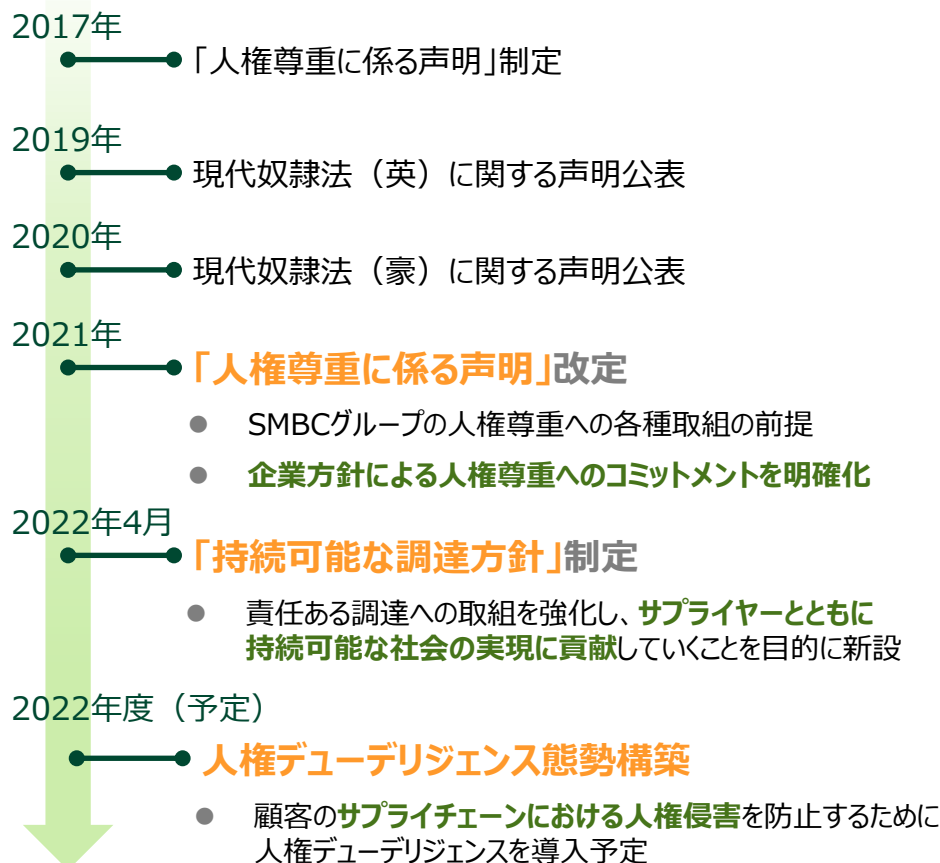
働き方改革・健康経営



人権・生物多様性

人権や生物多様性に関する社会的要請がグローバルに高まる中、取組の高度化を継続

人権尊重に向けた取組



生物多様性の保全に向けた取組

TNFD^{*1}フォーラムへの参画

- 自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組策定にメガバンクとして最初に関与



コンサルティング

- 日本総合研究所において、生物多様性に関する銘柄を選定したファンド（愛称「生きものがたり」^{*2}）運営を支援
- お客さまの生物多様性に関する取組みについて、調査・コンサルティングを実施
（例）陸運事業者：生物多様性に関する取組発展の支援

^{*1} 自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）

^{*2} 生物多様性企業応援ファンド

V. おわりに



MESSAGE FROM THE GROUP CEO

気候変動に対する SMBCグループの思い

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

脱炭素社会へと円滑に移行し、緑の地球を子孫へと返してゆくことは、社会に責任のある企業体として取り組むべき喫緊の課題であるとともに、人類が長期的に果たしてゆくべき責務です。この認識の下、我々SMBCグループは、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でカーボンニュートラルを実現することをコミットし、気候変動への対応強化に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

ただし、その実現に向けた道筋は、お客さまとともに丁寧に描いていく必要があります。金融という経済の血液を供給するグローバル金融機関が既存の融資を急に引き揚げてしまうと、エネルギーの安定供給に支障を来し得る他、脱炭素化に向けた技術革新を阻害してしまう恐れもあり、本質的な問題解決には繋がりません。NZBAも同様の立場を取っており、加盟する金融機関に対し、エンゲージメントを通じてお客さまの脱炭素化に向けた取組を促進することを推奨しています。

加えて、カーボンニュートラル実現に向けては、各国固有の事情にも十分に配慮する必要があります。例えば、我々のマザーマーケットである日本では、地理的・気象上の要因から再生可能エネルギーの導入余地が限られる中、産業界のお客さまは、脱炭素化へ至るまでの円滑なトランジションと技術革新の実現に向けて日々努力を重ねています。また、ゴールに至る道筋は一通りではありません。我々金融機関は、脱炭素化やトランジションに資するか否かを見極めつつ、2050年までの現実的なルートやスピードをしっかりと見定めた上で、お客さまの取組を支援していくことが求められています。

他方、気候変動は、世界が直面するさまざまなパラダイムシフトの一つであり、我々金融機関にとって機会でもあります。例えば、IPCC^{*1}は、世界の温暖化ガス排出量を半減するには、2030年までに最大30兆ドルの投資が必要と試算しており、SMBCグループの知見・ノウハウを結集しつつ、外部パートナーとも協働することで、サステナブルファイナンスやボンド引受、リースやアドバイザリーといった多様な金融・非金融ソリューションの提供機会へと繋がります。

以上の認識の下、本日、気候変動に関する取組の強化策を公表しました。我々SMBCグループは、金融機関としての矜持の下、脱炭素化の実現に最大限貢献するべく、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を支援していきます。また、お客さまへのソリューションをグループ・グローバルベースで高度化することで、気候変動対応にともなう事業機会を的確に捕捉し、企業価値の持続的向上にも努めていきます。

そして、今後は企業の価値を測る物差しが変わり、企業価値の向上に向けては、従来の経済的価値の追求のみならず、社会的価値の創造がこれまで以上に必要になると考えています。SMBCグループは、気候変動に加え、人権の尊重や生物多様性の保全、経済成長の実現等、持続可能な社会の実現に向けて果たすべきさまざまな社会課題の解決にもしっかりと取り組むことで、サステナビリティをサステナブルに実現していきます。



脚本家／倉本聰氏が主宰する
富良野自然塾の「地球の道」に
置かれた石碑

2022年5月13日

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

^{*1} The Intergovernmental Panel on Climate Change. 国連の気候変動に関する政府間パネル

主要アップデート（2022/4以降公表分）

人員の増強、自社GHG削減の加速、シナリオ分析の高度化、お客さまへのソリューション拡充等、カーボンニュートラル実現に向けた取組をグループベースで加速中

項目	内容
石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充	既にフェーズアウト戦略策定済のプロジェクトファイナンスに加え、設備紐付きのコポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロを目指す
電力セクターGHG排出量の中期削減目標設定	お客さまのトランジションや技術革新を支援 2℃目標を十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標の実現を目指す
エネルギーセクターの中期削減目標設定へのコミット	- GHG排出量を新規開示 8月のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表
組織改定	サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」を設置の上、人員を増強
役員報酬体系改定	サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、従来の定性評価に加え、定量的なESG評価項目を導入
規程・方針改定	「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」策定 「社会貢献方針」および「持続可能な調達方針」を新設
Scope1,2削減	2030年のScope1,2ネットゼロ実現に向けて、SMBC4本部ビルの再エネ化完了 メガバンク初のメガソーラー発電設備となる“SMBC川崎メガソーラープレイス”プロジェクトも進行中
シナリオ分析高度化	移行リスクの分析対象に、従来のエネルギー、電力セクターに加え、鉄鋼、自動車セクターを追加（鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初）
サステナビリティ投資枠	- 新たなソリューション開発等を企図し、200億円の「サステナビリティ投資枠」を設定 - 第1号案件として、カーボンクレジット取引の決済プラットフォーム “Carbonplace”に参画
三井住友DSのNZAMI加盟	2050年までに、投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現を目指し、三井住友DSが、資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである「NZAMI」へ加盟



VI. Appendix

電力セクター： 目標設定詳細および参照ガイドライン

		開示目標の詳細	参照ガイドライン
基本情報	基準年	2020年度 (2021年3月末の残高に基づき算出)	直近2年度以内のデータを使用(銀行の影響範囲外で、経済情勢の変動やデータクオリティ上の課題等の事情があれば更に古いデータでも使用可能。ただし、その場合には説明が必要)(NZBA)
	シナリオ	IEA NZE 2050 (2050年の温室効果ガスによる気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目指し、IEA開示シナリオの内、1.5℃整合のNZE Globalを選択)	広く認められた科学的な脱炭素シナリオを活用し、そのシナリオを選定した理由を開示(NZBA)
目標概要	中間目標の対象年	2030年 (中間目標の対象年として2030年を選択)	中間目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要(NZBA)
	計測指標	排出原単位(g-CO2e/kWh) (トランジションに向けて増加する電力需要を支えるため、排出効率性を表す指標を使用)	絶対排出量、あるいはセクター特定の炭素強度指標を利用(NZBA)
	算入対象	融資額 (投資・引受は対象外)	融資実行額の使用を義務、投資実行額の使用を推奨(NZBA)
	排出スコープ	Scope1 (セクター排出の大部分を占めるためScope1を選択)	Scope3が全体の40%以上を占める場合にはScope1-3で開示。但し、発電事業においては排出量が多く、Scope1が特に重要(SBTi *1)
	バリューチェーン	発電事業 (セクター排出の大部分を占めるため発電事業を選択)	電力セクターにおいては発電事業での排出量が多く、特に重要(PACTA *2)
	算出方法	PACTA for Bankの手法に従い、下記にて算出 SMBCグループのセクター別GHG排出量(炭素強度) $= \sum \left(\frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{算定対象セクターへの総貸出金額}} \times \text{各社の炭素強度} \right)$	融資実行額に基づく加重平均値を算出(TCFD*3、PACTA)、算出根拠を開示(NZBA)
	投融资カバー比率	90%程度	対象セクターへの融資実行額において、GHG排出量を算定した割合を開示(PCAF, NZBA)
	データ品質	PCAFスコア: 2.5	データ品質に関するスコアの開示を推奨(開示できない場合説明が必要)(PCAF) データ品質に関するスコアの開示を推奨(NZBA)
	データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど	データソースの開示を推奨(NZBA)

*1 Science Based Targets initiative

*2 Paris Agreement Capital Transition Assessment

*3 TCFD "Guidance on Metrics, Targets, and Transition Plans", Portfolio Alignment Team "Measuring Portfolio Alignment : Technical Considerations"

エネルギーセクター：目標設定詳細および参照ガイドライン

		開示排出量・開示予定目標の詳細	参照ガイドライン
基本情報	基準年	2020年度 (2021年3月末の残高に基づき算出)	直近2年度以内のデータを使用(銀行の影響範囲外で、経済情勢の変動やデータクオリティ上の課題等の事情があれば更に古いデータでも使用可能。ただし、その場合には説明が必要)(NZBA)
	シナリオ	(2022年8月の開示を予定)	広く認められた科学的な脱炭素シナリオを活用し、そのシナリオを選定した理由を開示(NZBA)
目標概要	中間目標の対象年	(2022年8月の開示を予定)	中間目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要(NZBA)
	計測指標	絶対量(Mt-CO2e)	絶対排出量、あるいはセクター特定の炭素強度指標を利用(NZBA)
	算入対象	融資額 (投資・引受は対象外)	融資実行額の使用を義務、投資実行額の使用を推奨(NZBA)
	排出スコープ	Scope1-3 (Scope3が大部分を占めるため、Scope1-3を選択)	Scope3が全体の40%以上を占める場合にはScope1-3で開示(SBTi)
	バリューチェーン	上流生産事業 (上流を主たる事業とする統合型も含む)	石油・ガスセクターにおいては上流生産事業での排出量が多く、特に重要(PACTA)
	算出方法	PCAFの手法に従い、下記にて算出 SMBCグループのエネルギーセクターGHG排出量 $= \sum \left(\frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{各社の負債・資本合計}} \times \frac{\text{各社GHG排出量}}{\text{Mt-CO2e}} \right)$	融資実行額と取引先の資金調達状況から導出される帰属係数に基づき算出(PCAF)、算出根拠を開示(NZBA)
	投融資カバー比率	(70%程度、2022年8月開示までに改善予定)	対象セクターへの融資実行額において、GHG排出量を算定した割合を開示(PCAF, NZBA)
	データ品質	(PCAFスコア: 2.3)	データ品質に関するスコアの開示を推奨(開示できない場合説明が必要)(PCAF) データ品質に関するスコアの開示を推奨(NZBA)
	データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど	データソースの開示を推奨(NZBA)

国内外イニシアティブへの参画

WE SUPPORT



TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment



EQUATOR
PRINCIPLES



21世紀
金融行動原則



DISCLOSURE INSIGHT ACTION



Net-Zero Banking Alliance



POSEIDON
PRINCIPLES

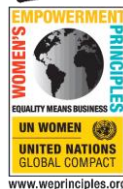


Partnership for
Carbon Accounting
Financials



30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

We
support



WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES
EQUALITY MEANS BUSINESS
UN WOMEN
UNITED NATIONS
GLOBAL COMPACT
www.wepinciples.org



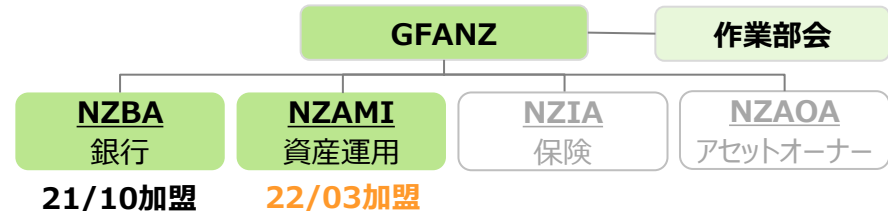
GFANZ

- 作業部会を通じ、業界横断的なカーボンニュートラルへの取組や、産業界への提言等の議論を実施。GFANZでは、各作業部会における議論を政策提言へと繋げて行く方針

NZAMI: 三井住友DS加盟

22/3加盟

- 2050年までに、投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す資産運用会社による、グローバルなイニシアティブへ加盟
- エンゲージメント等を通じて、投資先企業の脱炭素への移行支援、環境保全、循環経済への取組を後押し



GXリーグ基本構想

22/2賛同

- 経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同
- 世界全体のカーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量の高い削減目標を掲げつつ、脱炭素社会へいち早く移行するための挑戦と、様々なステークホルダーと協働し変革に向けた取組を推進

リンク集

	発行時期	URL	QRコード
1 統合報告書	2021/7	https://www.smfg.co.jp/gr2021/	
2 TCFDLレポート	2021/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/	
3 サステナビリティレポート (HPのPDF化)	2022/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/	
4 ESGデータブック	2021/7	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
5 SMBCグループ 環境・ 社会フレームワーク	2022/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/esframework/	
6 責任銀行原則レポート	2021/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/	